

令和4年度 宮古教育事務所経営計画

1 組織の基本目標

宮古教育事務所は、岩手県教育委員会事務局の出先機関として、宮古市・山田町・岩泉町・田野畑村を所管区域とし、管内小中学校における教育に関する指導助言、教育相談、教職員の人事・給与事務、地域の生涯学習に関する指導助言等の業務を担う組織である。県教育委員会経営計画を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る学校の新しい生活様式に対応した感染症対策を講じながら、児童生徒・教職員の健康・安全を最優先に考えつつ、次の6つの重点に取り組みます。

(1) 宮古がやるべき教育の推進

東日本大震災津波や台風10号・19号の被災経験を教訓とし、本県の未来を創造していく児童生徒を育成するために、新学習指導要領を踏まえた子どもたちの視点からの学びの充実、「いわて復興教育」の推進、GIGAスクール構想の実現、学びの場の復興の更なる推進を図ります。

(2) 安心して学べる環境づくり

児童生徒の心のサポート・いじめの早期発見と早期対応等、個に応じた生徒指導の充実を図り、学校が児童生徒にとって安心・安全な場所となるように環境づくりを支援します。

(3) 信頼される学校づくり

- ・教職員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成と行動規範の確保に努め、児童生徒・保護者・地域住民から信頼される学校づくりを支援します。
- ・職員の資質向上や組織体制の構築により内部統制の推進を図り、適正な事務処理の確保に努めます。

今年度のキーワード 「相手意識」 「つなぐ」

(4) 働き方改革の推進

教育の質の向上と心身の健康を維持させるために、業務内容の精選や効率化を図る等「ムダの削減」を推進し、率先して働き方改革を推進します。

(5) 現場主義

学校や地域・市町村教育委員会・教育関係団体等の現状やニーズを的確に捉えて、きめ細かな教育の実践と教育環境の整備・充実を図るとともに、中・長期的なスパンを見据えた人材育成を推進します。

(6) 「地域とともにある学校づくり」への支援

「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、教育振興運動と連携したコミュニティ・スクールの推進による地域学校協働活動の充実に取り組みます。

2 本年度の主要項目

- ◎共通・・・現場主義（現状やニーズを的確に捉えたきめ細かな教育の実践と教育環境の整備・充実）  
信頼される学校づくり（コンプライアンス意識の醸成と行動規範の確保、**内部統制の推進**）  
働き方改革の推進（業務内容の精選・効率化）
- 企画総務課・・・**教育力向上に寄与する学校事務の推進（主要項目6）**
- 教務課教職員担当・・・**学びの基盤づくりと人材育成、学校危機管理体制の確立と向上**
- 教務課教育指導担当・・・**岩手・世界で活躍する人材の育成（主要項目1）、確かな学力の育成（主要項目2）、豊かな心の育成、いじめ問題・不登校対策等への確かな対応、特別支援教育の推進（主要項目4）**
- 教務課保健体育担当・・・**豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実（主要項目5）、健康教育の充実、適切な部活動体制の推進**
- 教務課社会教育担当・・・**「地域とともにある学校づくり」支援（主要項目3）**

内部統制の目的を達成するための年間取組目標	
年間取組目標	目標を達成するための具体的な方策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査指摘事項ゼロ</li> <li>・リスクマネジメントの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各職員が対象事務に係る自己点検を繰り返し、事務処理の一層の適正化を図りながら日常の業務にあたる。</li> <li>・毎月の課内会議においてインシデント及びアクシデントの発生状況等の把握・共有に努め、所属全体での自立的なチェック機能を強化する。</li> </ul>

項目（何を）	目指す姿、ゴール（中長期的な目標）	当該年度の達成レベル・目標（いつまでに、どういう状態にするか）	達成手段・方法（具体的取組） （重要なプロセス・チェック方法等） 【庁内外の連携先】	第 四半期	
				取組実績	区分 評価 区分がB・Cの場合：その要因（原因）
岩手・世界で活躍する人材の育成（主要項目1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆いわての復興教育についての周知と理解</li> <li>◆各校における復興教育の具体的な推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教育行政の方針と計画に掲げる目指す姿、指標を達成させる。</li> <li>○将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合</li> <li>※「将来の夢や目標をもっていますか」に肯定回答する児童生徒の割合(全国学調) 小90.0 中74.0</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆いわての復興教育についての周知と理解                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○いわての復興教育研修会(6月)</li> <li>○初任研⇒2年目研⇒5年研修講座⇒中堅研(通年)</li> <li>○教務主任研(4月)</li> </ul> </li> <li>◆各校における復興教育の具体的な推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○復興推進事業 いわての復興教育スクール、交流学習スクール、震災学習列車活用クール(6月～2月)</li> <li>○講師派遣事業Ⅲ型【校内研修支援】</li> </ul> </li> </ul>		

<p>確かな学力の育成 (主要項目2)</p>	<p>◆学習指導要領の趣旨を周知徹底</p> <p>◆「いわての授業づくり3つの視点(改訂版)」を土台とした主体的・対話的で深い学びにおける授業改善</p>	<p>◆教育行政の方針と計画に掲げる目指す姿、指標を達成させる。</p> <p>○意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合</p> <p>※「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」に肯定回答する児童生徒の割合(全国学調)</p> <p>小87.9 中81.2</p> <p>○授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合(全国学調)</p> <p>※「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできていると思いますか」に肯定回答する児童生徒の割合</p> <p>小85.7 中90.0</p>	<p>◆学習指導要領の趣旨を周知徹底</p> <p>○初任者研修講座(通年)、中堅教諭等資質向上研修講座(12月)</p> <p>○臨時的任用教員研修会(5月)</p> <p>○ルーキーサポート事業、2年目・3年目フォローアップ事業(通年)</p> <p>○新規採用教員フォローアップ事業(通年)</p> <p>○授業力向上マイスター(指導教諭活用)事業(通年)</p> <p>○講師派遣事業(通年)</p> <p>I型【校内授業研究会講師派遣】</p> <p>II型【臨時的任用教員個別支援訪問】</p> <p>○中学校個別訪問(国、数、英、保健体育)</p> <p>○地区別教育課程協議会(8月)</p>		
<p>「地域とともにある学校づくり」支援 (主要項目3)</p>	<p>◆学校・家庭・地域住民等の連携協力による地域課題の解決につなげるための学びの機会の充実</p> <p>◆地域住民の主体的な参画や学びの成果が地域で生かされる環境づくり</p>	<p>◆教育行政の方針と計画に掲げる社会教育関係の目指す姿指標を達成させる。</p> <p>○学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置市町村数</p> <p>4/4市町村(R4年度中)</p>	<p>◆いわて地域学校連携促進事業</p> <p>○宮古地区「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム(6月)</p> <p>○地域学校連携・協働推進支援事業(通年)</p> <p>◆地域学校協働活動・教育振興運動推進事業</p> <p>○地域学校協働活動推進員(コーディネーター)地区別研修講座(9月)</p> <p>○「地域学校協働活動・教育振興運動」訪問支援(随時)</p> <p>○地域学校協働活動・教育振興運動推進状況調査(1~2月)</p> <p>◆学校・家庭・地域連携協力推進事業【国庫事業】</p> <p>◆チーム社教事業(通年)</p>		

(注) 上記1、2については記載必要事項とし、各室課において記載事項を追加することは妨げない。(例: スローガン、現状・課題、目指す職員像、顧客のニーズなど)

項目(何を)	目指す姿、ゴール (中長期的な目標)	当該年度の達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法(具体的取組) (重要なプロセス・チェック方法等) 【庁内外の連携先】	第 四半期		
				取組実績	区分	評価 区分がB・Cの場合: その要因(原因)
<p>特別支援教育の推進 (主要項目4)</p>	<p>◆特別支援教育の理解と教職員の専門性の向上</p> <p>◆特別支援教育の多様なニーズへの対応・取組の充実</p> <p>◆将来を見据えた学校、地域及び関係機関との連携体制の構築</p>	<p>◆教育行政の方針と計画に掲げる目指す姿、指標を達成させる。</p> <p>○「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合</p> <p>※「引継ぎシートを活用し、円滑な引継ぎを行っていますか」に肯定回答した学校の割合(いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査)</p> <p>100</p>	<p>◆特別支援教育の理解と教職員の専門性の向上</p> <p>◆特別支援教育の多様なニーズへの対応・取組の充実</p> <p>◆将来を見据えた学校、地域及び関係機関との連携体制の構築</p> <p>○特別支援教育担当ステップアップI研修講座(前期)</p> <p>○新任特別支援担当者フォローアップ事業(通年)</p> <p>○特別支援教育中核コーディネーター活用技事業(通年)</p>			

<p>豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実 (主要項目5)</p>	<p>◆児童生徒の運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善による健やかな体の育成</p> <p>◆指導者の資質向上・授業力向上</p> <p>◆スポーツの教育的価値を学ぶ活動の推進</p> <p>◆生涯スポーツ機関との連携</p>	<p>◆教育行政の方針と計画に掲げる保健体育関係の目指す姿指標を達成させる。</p> <p>○体力・運動能力調査の総合評価がA・B・C段階の児童生徒の割合 小男 71.0%、小女 80.0% 中男 74.0%、中女 94.0%</p> <p>○「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内と判定される児童生徒の割合 小 83.0%、中 85.0%</p>	<p>◆運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善による健やかな体の育成</p> <p>○60+プロジェクト(通年) ○体力・運動能力調査の実施、分析、情報提供(5月～1月) ○地区別体力向上課題対策会議(9月)</p> <p>◆指導者の資質向上・授業力向上 ○地区別授業改善研修会(10月) ○中学校武道地域指導者派遣事業(8月～1月) ○体育・保健体育授業サポート事業(6月～2月) ○運動部活動指導者研修会(6月)</p> <p>◆スポーツの教育的価値を学ぶ活動 ○いわてオリンピック・パラリンピック教育の推進(通年)</p> <p>◆生涯スポーツ期間との連携 ○宮古市スポーツ推進委員協議会の支援(通年)</p>		
<p>教育力向上に寄与する学校事務の推進 (主要項目6)</p>	<p>◆ 適正な事務処理を推進し、学校運営の基盤を支える。</p> <p>◆ 内部統制を推進し、過年度案件も含め、手当等の追給・返納案件を減らし、教職員に子ども達と向き合う業務以外の負担等を極力減らし、教育力向上を推進する。</p>	<p>◆ 新採用及び会計初任者等の研修体制を強化し、実務能力の向上と事務職員間の連携を強化する。</p> <p>◆ 内部統制について管内小中学校の管理職に対する意識付けを行い、追給・返納事案を抑制し、当該事案が発生した場合は、その発生原因と再発防止策を共同事務室に求める。</p> <p>○ 問題点と再発防止策を当該共同事務室がしっかり認識し、再発を防止する。</p> <p>○ 発生事例を公開可能な情報の範囲で各共同事務室へ示し、新規発生を抑制する。</p>	<p>◆ 新採用者及び新規臨時事務職員に対する研修を実施するとともに共同実施の指導・人材育成の体制を強化する。</p> <p>○ 上記対象者は悉皆とし、その他に採用5年以内の事務職員の参加希望者も募る。</p> <p>○ 新採用者等に限らず、各校で疑義が生じた際は、所属する共同実施の総括がその解決に導く(必要な際は総括が事務所へ確認。)とともに、共同実施の中の事務職員間の結び付きを強め、若手事務職員の育成を支援する。</p> <p>◆ 校長・副校長に対する内部統制の趣旨説明及び事務長(共同事務室総括)会議の実施(年2回)</p> <p>○ 校長会議・副校長研修会の機会を利用した内部統制制度の趣旨を説明し、教職員に対する届出等の期限遵守を徹底させる。</p> <p>○ 若手事務職員の研修体制強化と併せ、共同実施内の情報・連絡体制を強化する。</p> <p>○ 各共同事務室の年度の運営計画作りと翌年度の運営計画作りのため5月・10月頃に開催する。</p>		